市民・職員・研究者
ネットワーク
自治体学会

第24回 自治体学会
佐賀武雄大会

大会資料

大会統一テーマ

「地域力が未来を拓く」

～佐賀武雄から『維新』の風が吹く～

2010
8/20
FRI.

目　　次

ごあいさつ　　／　大会日程　1

大会の企画趣旨　2

大会の運営について　3

プログラム一覧　4

分科会１　市民と連携できないで自治体職員か！　6

分科会２　自治体発「ローカル・エコ・ガバナンス」

２−１　歴史と風土のまちづくり　8

２−２　国際貢献と低炭素型まちづくり　10

分科会３　公募企画：自治体はローカル・マニフェストをどう使いこなすか　12

分科会４　「地域主権」時代における自治体ガバナンス　14
〜議会・監査は今のままでいいのか！〜

分科会５　合併から連携へ〜自治体のもうひとつの選択〜　16

分科会６　子育て支援のパラダイム転換　18

分科会７　地元企画：「地域の売り出し方」最前線　20

シンポジウム　現場から問う『地域主権戦略』　22

研究発表セッション

セッションＡ　医療・福祉・社会保障　24

セッションＢ　政策研究・行政評価・議会　25

セッションＣ　市民参加・地方政府・国際協力　26

ポスターセッション　28

武雄市文化会館 会場図（表紙裏）

※　大会に参加される方は、必ずこのプログラム集をご持参下さい。
なお、大会当日の出演者が変更になる場合があります。出演者の変更が生じた場合は自治体学会のホームページでお知らせするようにいたしますので、ご確認ください。

表紙の写真について
（左上）武雄温泉楼門
（右下）佐賀県立宇宙科学館

ごあいさつ

不安定な政治状況が続き、自治の現場も混迷の余波を受けています。平成の市町村合併が一段落し、合併した新しい自治体、あるいは困難ではあっても合併せずに頑張ろうと決意した自治体も、そこを基点に新しい自治のあり方やまちづくりの方向を模索し始めています。しかしながら「地域主権」が唱えられ、そのことがどの方向に向かうのか、地方自治体にとってその見定めは難しく、腰が落ち着かない状況といえます。

ただ自治の視点や自治体にとって、いくつかの大きな潮流は見えています。中央に安易に依存せず、地域自らの力量で、いかに困難を切り開いていくか。地方自治体として、地域住民や民間団体等と連携し、信頼関係を築きつつ、地域の課題をどう解決していくか。歴史や伝統、固有の文化、地域で培われてきた伝統工芸や技術等々を最大限に活かした魅力的な地域をどう形成するか。こうした大きな流れを確実なものとするために、自治体職員の行動力の向上、議会の政策能力や活力の拡大、自治体間の連携など、新たに取り組まなくてはならない多くの課題があります。

明治維新という変革期に、佐賀藩が果たした役割はとても大きいものがありました。反射炉を建設して製鉄に取り組み、蒸気機関や新型大砲の製造、城内で種痘接種を試みたりと、日本の近代化に大きく寄与しました。副島種臣、大隈重信、江藤新平など、その時代をリードした人材も輩出しています。平成16年に、県立歴史館として再建された本格的木造建造物、佐賀城本丸御殿では、それらの経緯がよく理解できます。

変革の時代である現在、新しい自治のあり方を、このような歴史を持つ佐賀の地に集い、ともに考えることは意義深いことではないでしょうか。

ここ、佐賀県武雄市での政策研究交流会議と自治体学会全国大会に参加された自治体関係者、市民活動関係者、研究者等の皆さんが、研究を発表し、経験を交流し、自治体改革のみならず、日本の改革をも視野に入れた議論が深められることを、心から期待し願っております。

自治体学会代表運営委員
岡崎 昌之　進士 五十八　中川 幾郎

大 会 日 程　　2010年8月20日（金）

８：３０　学会総会
９：００　受付開始
１０：００　分科会（午前の部）
① 市民と連携できないで自治体職員か！
② 自治体発「ローカル・エコ・ガバナンス」
②−１ 歴史と風土のまちづくり
③ 自治体はローカル・マニフェストをどう使いこなすか（公募企画）
１２：００　［昼食・休憩］
１３：００　分科会（午後の部）
② 自治体発「ローカル・エコ・ガバナンス」
②−２国際貢献と低炭素型まちづくり
④ 「地域主権」時代における自治体ガバナンス～議会・監査は今のままでいいのか！
⑤ 合併から連携へ～自治体のもうひとつの選択ー
⑥ 子育て支援のパラダイム転換
１５：１５　シンポジウム
「現場から問う『地域主権戦略』」
１７：４５　分科会（夕方の部）
⑦ 「地域の売り出し方」最前線（地元企画）
１９：４５　閉会
◎ 研究発表セッション［Ａ，Ｂ、Ｃ］　２０日（金）10：00−15：00【武雄市文化会館 集会室等】
◎ ポスターセッション　１９日（木）11：00～17：00【武雄市文化会館 大ホール ホワイエ】
２０日（金） 9：00～16：00【武雄市文化会館 市民ホール】

第２４回自治体学会 佐賀武雄大会の企画趣旨

第２４回自治体学会佐賀武雄大会は、前日の全国自治体政策研究交流会議との統一テーマ「地域力が未来を拓く～佐賀武雄から『維新』の風が吹く～」のもと、１つのシンポジウム、７つの分科会、研究発表セッション、ポスターセッション、エクスカーションという構成で開催されます。

昨年秋の政権交代により発足した鳩山前内閣は、地域主権改革を政権の「一丁目一番地」と位置づけ、地域主権戦略会議、地方行財政検討会議などの場で、地方自治体のあり方や国と地方の関係について、抜本的な改革の検討が始まっています。その検討項目のなかには、すでに地方分権改革推進委員会が勧告していた分権改革の提案が含まれると同時に、地方自治法の規律密度を下げ、首長と議会との関係について大幅な自由度を導入し、自治体ごとに選択できるようにするといった新しい提案も含まれています。これまでは「議論の前提」とされてきた、制度の基本構造も含めて、改革の検討対象となる状況が生まれているのです。政治情勢はなお不安定な状態にありますが、短期的な情勢にかかわらず、自治体のあり方の基本にかかる議論が可能であり、かつ必要な時期を迎えています。いまこそ、自治体現場から大いに議論し、声を上げていくべきではないでしょうか。

そのようなタイミングで開催される今大会では、全体会としての位置づけを持つシンポジウムにおいて、自治体現場の視点から地域主権戦略を議論するとともに、７つの分科会で、いま必要とされている地域力をさまざまな観点から検討していきます。分科会のテーマは自治体に関わるさまざまな領域をカバーしていますが、今回それらに共通する視点は「連携」です。自治体間の連携は当然として、市民、地域社会と自治体の連携、国際連携、市民・専門家・政治的代表の連携などを通して初めて、困難な諸条件の下にもかかわらず、自治体が自立と自律を確保し、課題の解決に取り組み続けていくことが可能となります。現場での取り組みの経験を共有しながら、これからの各地での実践の参考にするとともに、いま検討されている制度改革のなかで、抑えていくべきポイントを確認したいと考えています。

これまで、一般会員が大会で研究成果などを発表する場として、分科会企画の公募と、ポスターセッションが設定されてきました。今年はそれに加えて、総務・活性部会の協力の下、公募による研究発表のセッションを設けました。また、大会を開催地の市民の皆さんと共有していくために、シンポジウムと、その後の時間帯に開催される地元企画による分科会を、武雄市民の皆さんにも自由に聴いていただける場として設定しました。大会への参加のチャンネルを広げたことによって、さらに豊かで実り多い議論と交流の場となることを願っています。

ところで、例年自治体学会の開催に当たっては、地元の皆さんの多大なご協力を得ています。それなくしては、大会の開催はあり得ないというのが実態です。ところが、今年の開催地佐賀県には、これまで会員としては少数の方しかおられませんでした。しかし、開催準備に向けての地元の皆さんと近隣諸県の会員の皆さんの協力により、新しいネットワークが形成されてきました。自治体学会にとって、各地の会員とのつながり方、活動の展開のあり方にとって、新しい段階が始まる大会になるのではないかということを予感しています。

多くの会員の皆様と、佐賀武雄の地でお会いし、大いに議論し、交流を深めることを楽しみにしております。佐賀武雄大会にふるってご参加ください。

自治体学会　企画部会長　廣瀬 克哉

第 24 回自治体学会 佐賀武雄大会の運営について

本大会は下記の要領で運営されますので、
皆様方のご協力をお願いします。

自治体学会は、自治体や地域の問題に関心を持つ人なら誰でも参加できる開かれた学会で、市民、議員、研究者、自治体職員、ジャーナリストなど、全国からさまざまな人たちが会員として参加しています。

当学会は、会員の自主的な活動によって成り立っており、自治体の自律的政策形成・自治体学の創造・地域自治の発展を目指して研究・交流する場であるとともに、地域づくりのネットワークに参加し、発信する場となっています。

佐賀武雄大会の参加にあたっては、会員一人ひとりが主催者としての自覚を持って、運営に御協力ください。また、会員以外の方で大会に参加された方も、学会の主旨を尊重し、主体的に大会の運営に御協力くださるようお願いします。

なお、分科会、シンポジウム、研究発表セッションにはそれぞれ企画責任者がおりますので、その説明・指示に従って行動されるようお願いします。

１　分科会・シンポジウム・研究発表セッション等の運営について

（１）座　席

各分科会およびシンポジウム等は座席の指定はありませんが、なるべく前の席から空席がないようにご着席ください。なお、企画責任者から指示があった場合には、ご協力をお願いします。

（２）配付資料

受付にて各分科会等の当日資料を冊子としてまとめてお渡しすることとしております。会員以外の方には、当日このプログラム集もお配りいたします

（３）会場設営等

企画責任者から会場設営・後かたづけ等の依頼があった場合には、ご協力をお願いします。

２　アンケート

アンケートに御協力をお願いします。

お帰りの際に、お近くのアンケート回収箱にお入れください。

大会統一テーマ　地域力が未来を拓く
～佐賀武雄から『維新』の風が吹く～

＜午前の部　(10:00～12:00)＞

分科会　1　市民と連携できないで自治体職員か！

いま自治体は、市民と連携し、信頼関係を築きながら、課題を解決することが求められている。その一方で、事務仕事はそつなくこなすが地域に出て行って市民と一緒に汗を流すのは苦手といった「サラリーマン」型の傾向も見え始めている。このギャップをどう克服するか、自治体職員がどのように行動することが望ましいのかを考える。

●パネリスト
加留部　貴行(九州大学統合新領域学府准教授)
荒川　俊雄(NPO政策研究所理事・主席研究員)
前田　賢一郎(佐賀市市民活動推進課)
阿部　圭宏(NPO市民熱人代表)
●コーディネーター
渡辺　豊博(都留文科大学)

分科会　2－1　「ローカル・エコ・ガバナンス」　歴史と風土のまちづくり

歴史的まち並みをまちづくりに活用する動きが全国に広がっている。自立した地域形成を目指し、歴史的まち並みとその周辺環境、伝統工芸、まつりなど地域の歴史や伝統を反映した人々の営みを歴史的風土として活かしたまちづくりを探る。

●パネリスト
長　安六(佐賀大学)
尾﨑　葉子(佐賀県有田町有田歴史民俗資料館)
岩下　善孝(佐賀県鹿島市まちなみ建設課)
●コーディネーター
進士　五十八(早稲田大学大学院客員教授)

分科会　3　公募企画：自治体はローカル・マニフェストをどう使いこなすか

ローカル・マニフェスト運動が最も盛んな九州では、マニフェストが地方政治・行政への住民からの信頼回復のツールとして確立しつつある。国政のマニフェストが国民から懐疑的に見られる中、九州から学ぶことはないか？　先進自治体である佐賀県、熊本県御船町を事例に、マニフェスト型自治体運営のあるべき姿を考えたい。

●パネリスト
古川　康(佐賀県知事)
山本　孝二(熊本県御船町長)
大西　一史(LM推進議員連盟相談役)
村尾　秀樹(大川青年会議所直前理事長)
前田　隆夫(西日本新聞　報道センター記者)
●コメンテーター
吉川　富夫(県立広島大学)
●コーディネーター
神吉　信之(LM推進ネットワーク九州)

＜午後の部　(13:00～15:00)＞

分科会　2－2　「ローカル・エコ・ガバナンス」国際貢献と低炭素型まちづくり

環境政策は、経済の成長が有限の範囲内であることを踏まえつつ、経済との両立が今まで以上に重要視されている。そこで、各々の地域において自発的に取り組んでいくべき環境技術方策の展開を考えるとともに、地域内の連携にとどまらない、国際連携を含むパートナーシップの充実と、ローカル・エコ・ガバナンスの理想像を考究する。

●パネリスト
櫃本　礼二(北九州市環境モデル都市推進室)
武富　将志(佐賀市企画調整部総合政策課)
野口　英幸(福岡県大木町環境課)
●コメンテーター
進士　五十八(早稲田大学大学院客員教授)
●コーディネーター
西村　浩(千葉県船橋市市民協働課)

分科会　4　「地域主権」時代における自治体ガバナンス～議会・監査は今のままでいいのか！

自治体が真に「地域主権」を確立するためには、自治体が自らを律するシステム＝ガバナンスを確立することが求められる。そのためには、議会・監査の機能を充実強化させることが極めて重要である。本分科会では、地域の実情を盛り込みながら、先駆的に改革に取り組む事例を通して、今後の自治体経営の

●パネリスト
熊谷　哲(京都府議会議員)
佐々木　允(福岡県田川市議会議員)
桑島　克典(北海道栗山町議会事務局)
●コメンテーター

あり方を考えていく。

石原 俊彦（関西学院大学専門職大学院教授）
●コーディネーター
廣瀬 克哉（法政大学）

分科会 5　合併から連携へ～自治体のもうひとつの選択

合併・道州制など「自治体の規模」に着目した議論が一段落し、「自治体間の広域連携」の重要性が高まっている。小規模自治体のあり方、事務の共同処理、定住自立圏構想、都道府県による広域連合など、あらゆる自治体にとって連携が真剣に向き合う課題となっている。こうした自治体間連携が新しい局面を迎える中で、今後のあり方を検討する。

●パネリスト
片山 健也（北海道ニセコ町長）
湯浅 隆司（中海市長会事務局次長（鳥取県米子市））
日野 稔邦（佐賀県政策監グループ）
●コーディネーター
辻 琢也（一橋大学大学院教授）

分科会 6　子育て支援のパラダイム転換

子育てが「家庭が行うもの」から「社会全体で行うもの」へと変化しようとしているなかで、地域のこれからの在り方として、子育ての環境をどのように整えていくのかが問われている。子育て支援施策の現状、財政問題との関わりを踏まえつつ、また、分権の観点でどう考えるべきか、議論を深める。

●パネリスト
森川 敬子（朝日新聞編集センター）
村上 千幸（山東保育園園長）
的場 啓一（関西学院大学大学院研究員）
●コーディネーター
広岡 守穂（中央大学）

＜ シンポジウム　(15:15～16:45)＞

シンポジウム　現場から問う『地域主権戦略』

菅内閣が鳩山内閣から引き継いだ「地域主権戦略」。果たして、これまでの地方分権改革とどう違うのか。「戦略大綱」がまとまるのを受けて、自治の現場の視点でその中身を評価し、現場が本当に望んでいる改革とは何か、自治体はどう対応していけばいいか、国と地方の協議の場をどう進めるか、などを議論する。

●パネリスト
逢坂 誠二（衆議院議員・首相補佐官）
石垣 正夫(岡山県新見市長)
津村 重光（前宮崎市長）
●コーディネーター
中川 幾郎（帝塚山大学）

＜夕方の部　(17:45～19:45)　＞

分科会 7　地元企画：「地域の売り出し方」最前線　会場予定：淀姫神社

首長のトップセールスのみならず、「流通」「営業」を組織にもつ自治体も現れている。外部からの人材登用や、「アイディア首長」や「名物職員」と呼ばれるキーパーソンの存在に大きく頼るところも少なくない。「地域の売り出し方」について、その「コツ」をさぐる。

●パネリスト
樋渡 啓祐（武雄市長）
田上 富久（長崎市長）
桑野 和泉(由布院「玉の湯」社長)
●コーディネーター
田代 芳樹（西日本新聞社）

研究発表セッション　8月20日(金)10:00～15:00

今大会から、公募で選ばれた会員による「研究発表セッション」を設けました。自治の諸課題に取り組む現場からの実践報告、大学院生・研究者らによる研究成果などを発表してもらい、会場の参加者と議論を深めます。

ポスターセッション　8月19日(木)・20日（金）

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。

エクスカーション　8月20日(金)・21日（土）

A 佐賀（古湯）コース：過疎地域における映画・文化を活用した地域おこしについて語ります。早朝天候がよければバルーンの係留飛行を予定しています。
B 武雄・有田コース：「有田焼」をメインテーマに「地域づくり」や「まちおこし」について陶芸家との談義を予定しています。
C 唐津コース：棚田百選にも選ばれた「蕨野の棚田」の地元住民と極上の棚田米をつかった料理や地酒をお供に夜なべ談議をします。呼子のいか活き造りも堪能できます。

分科会１

市民と連携できないで自治体職員か！

企画趣旨

いま自治体は、市民と連携し、信頼関係を築きながら、課題を解決することが求められている。その一方で、事務仕事はそつなくこなすが地域に出て行って市民と一緒に汗を流すのは苦手といった「サラリーマン」型の傾向も見え始めている。このギャップをどう克服するか、自治体職員がどのように行動することが望ましいのかを考える。

◎ パネリスト 加留部 貴行（かるべ たかゆき）九州大学大学院統合新領域学府特任准教授

学生時代からまちづくり活動に携わり、西部ガス㈱入社後も活動を継続。2001 年には西部ガスより福岡市へＮＰＯ・ボランティア支援推進専門員として 2 年半派遣。2007 年からは九州大学へ出向し、大学改革プロジェクトを経て、現在はファシリテーションの導入を通じた教育プログラム開発を担当。2008 年 5 月から 2010 年 5 月まで(特活)日本ファシリテーション協会会長を務める。企業、大学、行政、ＮＰＯの 4 つのセクターを経験している「ひとり産学官民連携」。他に、(特活)日本ボランティアコーディネーター協会理事・運営委員長、福津市行政評価委員会会長、柳川市外部評価委員会会長など。

著書：『チーム・ビルディング―人と人とを「つなぐ」技法（ファシリテーション・スキルズ)』（日本経済新聞出版社、共著、2007 年）

◎ パネリスト 荒川 俊雄（あらかわ としお）NPO 政策研究所理事･主席研究員

1970 年　寝屋川市役所入所。総務課、(大阪府地方課〈研修〉)、駅前再開発事務所、人事課、土木管理課、企画室、電子計算課、クリーンセンター、自治経営推進室、総務部、企画財政部を経て、2007 年　理事兼企画財政部長で定年退職。

現在　龍谷大学法学部･摂南大学経営学部で非常勤講師、大阪地方自治研究センター特別研究員、自治創造コンソーシアム理事等も務めている。

◎ パネリスト 前田 賢一郎（まえだ けんいちろう）　佐賀市市民活動推進課主任

1998 年　広島大学総合科学部卒業　（専攻社会心理学専攻）、1999 年度　佐賀市役所入庁、2006 年度早稲田大学大学院（専門職大学院）公共経営研究科修士課程派遣、2007 年度　から現在の職場に勤務。現在、早稲田大学総合研究機構　パブリックサービス研究所　客員研究員。

係の業務として、市民からのアイデアやネットワークを活かした課題解決の事業を公募し市役所と協働で行う、提案公募型協働委託事業「佐賀市ぴかぴか☆協働まちみがきプロジェクト（2002 年度～）」、庁内における協働の実態調査や協働事業のキッカケづくりを意図した「協働ステップアップ事業（2007 年度～）」、「協働に関する職員研修（2004 年度～）」などに携わる。佐賀市の参加と協働の考え方を示す『佐賀市「参加と協働をすすめる指針」』の内容を、佐賀の伝統芸能である「佐賀にわか」風寸劇を基に解説する「協働おもしろ大百科」の取り組みを 2008 年度実施。

◎ パネリスト 阿部 圭宏（あべ よしひろ）市民がささえる市民活動ネットワーク滋賀（ＮＰＯ市民熱人）代表

滋賀県生まれ。市民活動・ＮＰＯコーディネーター。80 年滋賀県庁へ就職。1997 年４月淡海ネットワークセンター(財団法人　淡海文化振興財団)設立と同時に出向し、市民活動･ＮＰＯの支援の業務を担当する。03 年３月滋賀県庁を退職。滋賀県内の市民活動支援のため、同年９月にＮＰＯ法人市民がささえる市民活動ネットワーク滋賀(通称　ＮＰＯ市民熱人)を立ち上げ、代表を務めるほか、政策フォーラム滋賀代表、しがＮＰＯセンター副代表理事、ＮＰＯ法人ひとまち政策研究所常務理事、東近江ＮＰＯセンター運営委員長、大津の町家を考える会事務局などさまざまなＮＰＯの運営に関わる。滋賀大学地域連携センター客員准教授。08 年から２年間、滋賀県協働コーディネーターを務めた。

◇ コーディネーター　渡辺 豊博（わたなべ とよひろ）都留文科大学教授

1950 年生まれ。東京農工大学農学部農業生産工学科卒業。1973 年、静岡県庁に入る。農業基盤整備事業の計画実施に携わり、1988 年、地域総参加による源兵衛川親水公園事業の企画を担当。前静岡県企画部企画総室技監・前(財)静岡総合研究機構研究室長（派遣)、前生活・文化部ＮＰＯ推進室長。

2007 年 9 月に博士（農学）号を取得し、2008 年 4 月より都留文科大学文学部社会学科教授。日本で最初の市民・ＮＰＯ・行政・企業が、パートナーシップを組む、英国で始まったグラウンドワーク（環境改

善活動）を故郷・三島市で始める。三島ゆうすい会、三島ホタルの会、ＮＰＯ法人グラウンドワーク三島、(財)日本グラウンドワーク協会（県から２年間派遣)、富士山エコネット、ＮＰＯ法人富士山測候所を活用する会などの事務局長を歴任。

企画責任者／井上 武史、福井 英雄

■発言要旨

○加留部 貴行

住民ニーズの多様化や地域課題の複雑化・複合化に伴って、行政だけで地域の課題解決を図ることは困難になってきた。また、新規事業の増大と行財政改革による定員削減の掛け合わせによって「一人職場」が増え、孤軍奮闘・孤立無援で組織内に相談相手がいない「限界集落化」した自治体職員が増えてきている。

課題に対峙して多様な人たちと共に考え、共にやっていく「共働（協働）」は、今や自治体職員にとってオプションではなく標準装備。それは、地域の課題解決のみならず、職員自身を活かすためにも必要になっているのではないだろうか。

その「共働」はいきなり始まらない。実際に進めていくには丁寧で誠実で手間暇を惜しまぬ「対話」が大切だ。

○荒川 俊雄

自治体職員が今置かれている立場は、非常に厳しい。しかし、その厳しい中においても、自治体職員としての自覚を持ち、いい仕事をする喜びを実感してほしい。自治体職員にとっていい仕事とは、“市民の幸せの実現＋自分の幸せの実現”ではないだろうか。

いい仕事をするためには、今自治体を取り巻く状況をしっかり把握しなければならない。1 つは、地方自治を取り巻く状況－地方分権からさらに地域主権へ、自己決定･自己責任をどのように果たすのか。2 つ目には、自らの自治体内部の状況－財政状況、行政改革、職員数の推移、非正規職員等の状況、この中で仕事をどのように遂行するのか。3 つ目には、市民との関係－自治会町内会、NPO、社会福祉協議会、様々な市民活動、個々の市民とどのように接していくのか。

解決のヒントは、市民や市民との関係の中にあるのではないだろうか。

○前田 賢一郎

異業種間の壁を乗り越えるために　～まずはやってみる！～

「協働」は体験してみないと分からない。実際に協働の取り組みをすることは時間と労力を要し、頭で考える以上に大変である。このような協働の取り組みに対しては、行政の現場において職員には大きな負担感や抵抗感があることも事実である。しかし、社会環境の変化や市民ニーズの多様化など、今後行政だけでは対応が難しい課題が増えていく中で、協働による課題解決の取り組みはますます重要な手段の一つとなっていくはずである。

協働の取り組みには、実際に取り組んだ者しか味わえないものがある。そして、その忘れられない風味があるからこそ、次の協働の取り組みを目指す原動力となる。実際に携わった者にしか分からないその風味を、一度味わってはみてはいかがだろうか。みなさんにも自信を持っておすすめしたい。

○阿部 圭宏

行政にとって、「協働」が時代のキーワードになっている。滋賀県でも、昨年度から協働提案制度ができ、協働型県政を推進することとなっている。しかし、職員の間にこれを浸透させていくのは難しい。こうした滋賀県内の自治体における協働の現状と課題について発言する。

また、自治体職員であった経験も踏まえて、職員のあるべき姿にも言及したい。

分科会２－１

自治体発「ローカル・エコ・ガバナンス」
歴史と風土のまちづくり

企画趣旨

歴史的まち並みをまちづくりに活用する動きが全国に広がっている。自立した地域形成を目指し、歴史的まち並みとその周辺環境、伝統工芸、まつりなど地域の歴史や伝統を反映した人々の営みを歴史的風土として活かしたまちづくりを探る。

◎ パネリスト 長 安六（おさ やすろく）佐賀大学経済学部教授

1947 年生まれ。佐賀大学経済学部教授。地域貢献推進室長、地域経済研究センター長、佐賀大学まちづくりサテライト「ゆっつらーと館」館長、市民組織「佐賀ん町屋ば甦らす会」事務局長等、多彩な肩書きを持ち、常に市民・生活者の目線でアクティブに活動。自治体の総合計画や地域コミュニティづくりにも関わる。専門の地域農業論では、現代経済を現物、市場、資本主義の３層構造として、生活志向型、交流型、市場対応型の３タイプの農業を対応させ、真の豊かさづくりには前２者が不可欠とする。主著に「地域農業再生の論理」（九州大学出版会 2002 年）がある。

◎ パネリスト 尾﨑 葉子（おざき ようこ）佐賀県有田町有田歴史民俗資料館館長

1955 年武雄市生まれ。佐賀県立武雄高校から青山学院大学文学部史学科考古学専攻卒業。学生時代に有田の窯跡の発掘調査に従事。卒業と同時にその年に開館した有田町歴史民俗資料館に学芸員として奉職(臨時職)。その後、「有田町史」の編纂、町並み保存の調査や各種書籍の編集執筆や企画展などを行う。途中、家庭の都合で７年ほど職を離れ、平成９年に再就職。2007 年から館長を務め、現在に至る。

◎ パネリスト 岩下 善孝(いわした よしたか)　佐賀県鹿島市まちなみ建設課課長補佐

1989 年度 市役所採用。2004 年度～ まちなみ活性課。2009 年度～ まちなみ建設課

◇ コーディネーター 進士 五十八（しんじ いそや）早稲田大学大学院客員教授
／自治体学会代表運営委員

1944 年京都生まれ。福井に疎開、小学校半ばから東京。東京農大卒業、農学博士。

専門は緑のまちづくり、景観政策、ランドスケープ・アーキテクチュア。

農大地域環境学部教授、農大学長２期。日本農学賞、読売農学賞、紫綬褒章受章。これまで日本都市計画学会長。現在、日本学術会議会員、日本生活学会長、日本野外教育学会長。

企画責任者／西村 浩、申 龍徹、守屋 輝彦、風間 清司

■発言要旨

○長 安六

明治中期から昭和初期にかけて佐賀市経済の中心として栄えた松原神社門前町界隈の街並み保全と賑わいづくりの取り組みを紹介し、行政との連携・支援による市民主導型のまちづくりの必要性をアピール。

○尾﨑 葉子

江戸時代後期から昭和初期に建てられた白壁土蔵造りの町屋や洋館群は平成 3 年に国の伝建の選定を受けた。指定物件の修復工事は約６割の進捗状況ではあるが、その成果を十分に活用するには至っていない。しかしながら、ＮＰＯ法人と館との協働で町が持つ「宝」の再認識する活動も行われている。

○岩下 善孝

「伝統的町並み保存と活用」（仮題）

江戸期より残る伝統的な町並みが､国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことを契機として、住民と行政の協働による伝統的町並みを活かしたまちづくりについて紹介。

自治体発「ローカル・エコ・ガバナンス」
国際貢献と低炭素型まちづくり

企画趣旨

環境政策は、経済の成長が有限の範囲内であることを踏まえつつ、経済との両立が今まで以上に重要視されている。そこで、各々の地域において自発的に取り組んでいくべき環境技術方策の展開を考えるとともに、地域内の連携にとどまらない、国際連携を含むパートナーシップの充実と、ローカル・エコ・ガバナンスの理想像を考究する。

◎ パネリスト　櫃本 礼二（ひつもと れいじ）北九州市環境局環境モデル都市推進室次長

1982 年 東京工業大学大学院化学環境工学専攻修士課程修了。同年　北九州市入職。以降、水質管理、廃棄物管理、環境国際協力、持続可能な社会づくり政策等に従事。1992 年国際連合地域開発センター勤務（2 年間）2010 年から現職。

◎ パネリスト　武富 将志（たけとみ まさゆき）佐賀市企画調整部総合政策課地域コミュニティ室長

1992 年 佐賀市役所入庁。市民課、長寿推進課、介護保険準備室、財政課。2006 年企画課（総合政策課）企画係長。 2010 年より現職。部別枠配分予算の導入を皮切りに、経営戦略会議の設立や総合計画の施策体系に応じた施策枠配分予算導入、合併後の第一次佐賀市総合計画の管理をはじめ、人口問題対策室副室長や九州市長会の道州制構想「九州府実現計画報告書」策定に携わるなど、地域主権における基礎自治体のあり方について研究を重ねている。

◎ パネリスト 野口 英幸（のぐち　ひでゆき）福岡県大木町環境課資源循環係主査

1995 年 大木町役場入庁 1995～1997 年 経済課 1998 年～窓口・税務 2007 年～環境課資源循環係
メタン発酵施設「おおき循環センター」の運転・分析業務と併せて、地域循環・自然循環のシステムづくりを進めている。

◎ コメンテーター 進士 五十八（しんじ いそや）早稲田大学大学院客員教授
／自治体学会代表運営委員

８ページの分科会２−１、コーディネーターの項をご覧ください。

◇ コーディネーター　西村 浩（にしむら　ひろし）船橋市企画部市民協働課主査（班長）

1990 年船橋市入庁。下水道、都市計画、エコシティ政策、廃棄物行政等を経て現職。2000 年東北大(院)土木工学専攻博士課程修了。工学博士・技術士(環境部門)。行政職員でありながら環境生態工学・協働社会システムの研究者として、環境再生、地域活性、資源循環、交流連携、文化伝承を基盤にした谷津田の保全再生のほか、東京湾三番瀬を埋め立てる計画から保全の方向へと導く役割を担う。兼職に国立環境研究所客員研究員、福島大共生システム理工学類客員教授、千葉工大建築学科非常勤講師。共著に『環境修復のための生態工学』(講談社)、『環境デザイン辞典』(井上書院)など。

企画責任者／西村 浩、申 龍徹、守屋 輝彦、風間 清司

■発言要旨

○櫃本 礼二

北九州市は、国内外の低炭素社会づくりを牽引する日本の「環境モデル都市」に選定され、「グリーンフロンティアプラン」に基づき様々な取組を推進している。分科会ではこれらの取組のうち、特に国際的な低炭素社会づくりの取組について言及する。アジアでは今後、エネルギー需要の急激な高まりに伴って増大するCO_2排出量の削減が求められる一方で、貧困改善のための経済成長が求められている。これら２つの矛盾した課題の同時解決を図るため、北九州市ではアジア低炭素化センターを設立し、都市間環境国際協力を通じた低炭素社会づくりを進めており、その具体的内容を中心に報告する。

○武富 将志

佐賀市は平成１７年と平成１９年に２度の市町村合併を経験し、その際の合意事項である「新市建設計画」「合併新市基本計画」に基づき第一次佐賀市総合計画を策定した。その中には、地域全体の均衡ある発展と地域特性を活かした発展を目指すために５つの重点プロジェクトを掲げている。特に「有明干潟エコツーリズムのまちづくり」では、その実現のために、各支所の若手職員を中心にプロジェクトチームを編成し、独創的で地域に密着した考え方を活かした検討を行っている。そこで、エコツーリズムをコンセプトにした地域資源の活用や、綿密なリサーチ活動の結果に伴う要望の把握、ターゲット層の設定、各種施設の連携強化など多方面からの協議を行っている。今後は、行政主導ではなく、地域のやる気や想い、外部シンクタンクとの連携を深めて実施につなげていきたい。

○野口 英幸

廃棄物の処分先ごみ処理単価の上昇、CO_2削減のための具体的な行動に迫られる中、町は「廃棄物処理」という考え方から「循環の流れを取り戻すこと」を決断した。その象徴的な施設が生ごみ、浄化槽汚泥をはじめとする混合汚泥処理施設「おおき循環センター」である。処理施設から発生したバイオマス廃棄物は液肥やコンポストとして徹底的に農地還元に活用するルートをつくり、有機栽培を促進。その農産品を販売する場所として処理施設に隣接して道の駅や地産地消レストランまでも開設し、行列になるほどの人気を博している。町民の理解と行動が焼却ごみをおよそ半減させたことはもとより、農業振興や地域雇用に実を結んでいることにあり、「環をつなぐ協働のしくみ」はまさに地域循環を支える社会システムとなっている。

○進士 五十八

社会活動の効率的発展は、一方で産業連携構造の単層化を招き、地域産業に関わる人を減らし、生産の場となる環境を悪化させてしまう構図をもたらした。もはやこの構図を放置できる状況になく、人が関わることで環境が良くなる仕組みづくりを目指すべきで、市民、ＮＰＯ、大学、行政、農漁業、商工業等との連携により自立持続的な地域環境経済圏を構築することが必須となっている。今こそ自治体は、国が構成する画一の環境行政におさまりよく施行していればいいのではなく、水質・大気保全、廃棄物削減、温暖化防止等の環境保全と共に、資源循環、地域経済、エネルギー創成等といった相乗効果が高まるような方策を思考し行動しなければならないのである。

○西村 浩

地球温暖化問題への対応、生物多様性の保全、循環型社会の構築といった環境重点政策は、経済活動と切り離して議論するのではなく、経済の成長が有限の範囲内であることを踏まえつつ環境と経済がどう融和していくかにある。本分科会では、九州各地の先進的な事例報告を通して、環境技術方策の活かし方、パートナーシップやコラボレーションのあり方などの留意点を探り、地域主権の一環として各々の地域において自発的に取り組んでいくためのプロセス面での留意点などを討議し、新しい地域主権のあり方としてローカル・エコ・ガバナンスの概念と理想像を探求したい。

公募企画：

自治体はローカル・マニフェストをどう使いこなすか

企画趣旨

ローカル・マニフェスト運動が最も盛んな九州では、マニフェストが地方政治・行政への住民からの信頼回復のツールとして確立しつつある。国政のマニフェストが国民から懐疑的に見られる中、九州から学ぶことはないか？　先進自治体である佐賀県、熊本県御船町を事例に、マニフェスト型自治体運営のあるべき姿を考えたい。

◎ パネリスト 古川 康（ふるかわ　やすし） 佐賀県知事

1982 年東京大学法学部を卒業、同年自治省に入省。長野県企画課長、岡山県財政課長、自治大臣秘書官、長崎県総務部長などを歴任。2003 年、マニフェストを掲げ佐賀県知事選に挑戦、同年４月、全国で一番若くして知事に就任。現在２期目。「がんばらんば　さが！」をキーワードに、「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」の実現を目指して県政に取り組む。

◎ パネリスト 山本 孝二（やまもと　こうじ） 熊本県御船町長

1982 年御船町職員として採用。2007 年 1 月御船町議会事務局長を最後に退職。同年 4 月に御船町で初めてのマニフェスト型選挙があり、当選。就任後、「ふるさとの再生と創造」をテーマに、マニフェスト型行政運営を展開。マニフェストの最初の柱に情報公開と対話の推進を掲げ、行政と町民の間にある垣根を取り除き、町民が主役となる「日本一元気な町」を目指し挑戦中。現在 1 期目。

◎ パネリスト 大西 一史（おおにし　かずふみ） ＬＭ推進議員連盟相談役

熊本市生まれ。商社勤務、内閣官房副長官秘書を経て、1997 年熊本県議会議員初当選、以来４期連続当選。ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟の立ち上げから参画し、昨年まで共同代表を努め、現在は相談役。議員活動の傍ら、九州大学大学院法学府において修士号（法学）を取得。現在九州大学大学院法学府博士後期課程に在籍し、主にマニフェストと地方自治について研究中。

◎ パネリスト 村尾 秀樹 （むらお　ひでき）大川青年会議所直前理事長

1971 年３月１１日福岡県大川市生まれ。有限会社村尾専務取締役。2000 年、（社）大川青年会議所入会。2007 年度ビジョン策定会議議長、（社）大川青年会議所主催、ローカル・マニフェスト検証大会の責任者として市民公募参加型の検証大会を開催。2009 年度第４０代理事長。

◎ パネリスト 前田 隆夫（まえだ　たかお） 西日本新聞報道センター記者

福岡県出身。西日本新聞入社後、宮崎総局、東京支社報道部、報道センターなどで、主に政治・行政取材を担当。2010 年 3 月まで九州大学客員准教授を務めた。

◎ コメンテーター 吉川 富夫（よしかわ　とみお） 県立広島大学経営情報学部教授

1948 年生まれ。元東京都庁職員、（財）東京市政調査会、（財）地方自治総合研究所を経て、現職。ローカル・マニフェスト推進ネットワーク中国監事、東京都杉並区外部評価委員、広島市人事評価制度見直し懇話会座長、広島県庁事業仕分け委員、公立大学協会経営委員会 SD 専門委員など、「評価」の理論と実践に携わる。

◇ コーディネーター 神吉 信之（かんき　のぶゆき） 福岡在住のジャーナリスト、ローカル・マニフェスト推進ネットワーク九州・代表

1957 年生まれ。元北米毎日サンフランシスコ支社記者を経て、現職。佐賀県知事選、宮崎県知事選等マニフェスト型公開討論会を九州・山口で約 70 ヵ所、佐賀県知事のマニフェスト検証・評価等 17 ヵ所でコーディネイト。熊本県御船町、福岡県太刀洗町のマニフェスト型自治体経営アドバイザー、福岡県筑後市、八女市、大木町、熊本県山鹿市、人吉市でマニフェスト職員研修。市民と議員の条例づくり交流会議ｉｎ九州の地元実行委員会代表。最近の寄稿に、毎日新聞社週間エコノミスト 12 月 29 日・1 月 5 日迎春合併号「日本の事業仕分けには「真の政治主導」が欠けている」4 月 27 日号「改革進む地方議会　国による制度の押し付けはいらない」等がある。

企画責任者／吉川 富夫、神吉 信之、山崎 栄子

■発言要旨

○古川 康

マニフェストは標準装備になった。

完璧なマニフェストはない。住民の信頼を失わないためにも、社会情勢等の変化に合わなくなったマニフェストは修正をしなければならない。

あれもこれもします、というサンタクロース型の選挙から口に苦いものまで含んだ良薬型のマニフェストへ変化していくことにより、有権者の投票行動が政策を軸とするものに移っていくことを期待したい。

国政のマニフェストに対する信頼が揺らぐ中、政治や行政と住民を繋ぎ止める有効な手段であるマニフェストのあり方について考えてみたい。

○山本 孝二

平成 19 年 4 月に当選後、マニフェスト型行政運営を宣言し、今年で 4 年目を迎えます。庁内の組織においては、横断的な組織として、実践マニフェスト会議（三役、課長）、マニフェスト実行隊の設置（係長級以下の職員）を設置し、マニフェストを取り組んでいるところです。

また、まちづくりの基本は、「町民、議会、行政の三者のバランス」がとても重要であると考え、町民不在だった町政に町民の意見を反映させるため、マニフェスト意見交換会、マニフェスト検証大会を不定期ですが、開催しています。議会においても、「町民とともに歩み行動する」議会を目指し、通年議会、執行部の反問権を盛り込んだ議会基本条例が本年 4 月から施行されました。

現在は、平成 23 年度からの次期総合計画を策定中です。マニフェストと総合計画の整合性を図るため、マニフェストの事業の成果指標を総合計画に掲げ、4 年後、8 年後のめざそう値と行政と住民等の役割分担を検討しています。

○大西 一史

ローカル・マニフェスト選挙について、これまで様々な関わりの中で、短期間で作成されるマニフェストの作成過程について問題意識を持っている。実際のマニフェスト作成過程について、特に 2008 年の熊本県知事選挙のマニフェスト作成過程とそれらが行政の現場でどのように変換されて実行されているのか。問題点と課題について議論を行いたい。

○村尾 秀樹

ローカル・マニフェストサイクル実現のための市民の役割について。行政と市民のパートナーシップの構築について。

○前田 隆夫

マニフェストを作成する首長は確かに増えた。それ自体は歓迎すべき事だが、就任後の実行過程が不十分で、「言いっ放し」になっている首長が多い。実行するための行政態勢を整え、マニフェストを自治体の政策に変換できているか。定期的に進捗状況と課題を点検しているか。住民に進捗状況を説明（情報提供）しているか。こうした過程を経てこそ、マニフェストは「選挙の道具」から「自治体経営の道具」に進化する。国政でマニフェストに対する信頼が揺らいでいる。メディアの誤解もある。今こそ地方からマニフェストサイクルの実践を積み重ね、来年の統一地方選を前に向けて、マニフェストの信頼を取り戻す必要がある。

○吉川 富夫

ローカル・マニフェストには、行政評価と戦略計画との連携を、政治的アカウンタビリティによって飛躍的に強化することが期待された。LM には、市民による意思の統合の役割、首長や議員による課題の気づきの役割、自治体職員にとっての目標の明確化と仕事への励ましの役割、がある。それゆえに、行政評価の停滞を打破するブレークスルーとなりうると考えられたのである。

今日の地方選挙の実際をみると、首庁選挙における LM 型公開討論会の実施は標準装備化されてきたが、検証の実施はまだ数少ない。また首長マニフェストと行政計画との関係も明確になったとは言い難い。

こうした中で、佐賀県や御船町など九州の自治体における LM 活動の実績には目を見張るものがある。その他の日本各地の自治体における LM 活動との差はなんなのだろうか。各地の経験を総括するとともに現場における実践の中から答えを探ってみたい。

○神吉 信之

ローカル・マニフェストは、地方自治体における政治と行政の住民からの信頼回復につながると期待された。選挙を通して民意によって選ばれたマニフェストが総合計画に替わることで、今まで官主導であった計画行政を政治主導＝民主導にすることが本旨である。また、今までは当選後は白紙委任していた住民が、事後の検証・評価を通して、政治や行政に参画することが可能になった。だが、首長選挙はマニフェスト選挙となり、LM 型公開討論会は標準装備化されたが、地方議会選挙ではまだまだである。また、事後の検証・評価の実施はまだ数少ない。こうした中、佐賀県や御船町等を中心に、九州の自治体における LM 活動の実績には目を見張るものがある。他の地域と比較しながら秘訣を探っていきたい。

分科会４

「地域主権」時代における自治体ガバナンス

～議会・監査は今のままでいいのか！

企画趣旨

自治体が真に「地域主権」を確立するためには、自治体が自らを律するシステム＝ガバナンスを確立することが求められる。そのためには、議会・監査の機能を充実強化させることが極めて重要である。本分科会では、地域の実情を盛り込みながら、先駆的に改革に取り組む事例を通して、今後の自治体経営のあり方を考えていく。

◎ パネリスト 熊谷 哲（くまがい　さとし）京都府議会議員

1969 年 岩手県大船渡市生まれ
慶應義塾大学総合政策学部（SFC）卒業
福山哲郎参議院議員秘書、民主党京都事務局長を経て、
1999 年 京都府議会議員（現在 3 期目）
ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟運営委員
行政刷新会議事業仕分けＷＧコーディネーター（2009 年 11 月、2010 年 4 月～5 月）
各省行政事業レビュー・コーディネーター（2010 年 5 月～6 月）

◎ パネリスト　佐々木 允（ささき　まこと）福岡県田川市議会議員

1981 年５月生まれ、29 歳。龍谷大学法学部卒業、北九州市立大学大学院法学研究科修了。社会福祉法人職員を経て、2007 年４月田川市議会議員当選。現在、総務文教委員会副委員長、田川地区清掃施設組合監査委員、田川市議会基本条例検討特別委員会副委員長。

◎　パネリスト 桑島 克典（くわしま かつのり）北海道栗山町議会事務局主査

北海道札幌市出身 1970 年生まれ、北海道栗山町役場勤務
1994 年 4 月税務課 、1998 年 7 月介護福祉課介護保険係、1998 年 7 月介護福祉課介護保険係、2003 年 4 月総務課財政係 、2006 年 7 月保健福祉課介護保険係長、現在、議会事務局。

◎ コメンテーター 石原 俊彦（いしはら としひこ）関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科教授･研究科長

関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。公認会計士。
京都学園大学経営学部助教授、関西学院大学産業研究所教授を経て、2009 年から現職。
1998 年、大分県臼杵市のバランスシート作成に関与し、以後三重県、名古屋市、福岡市など全国各地の自治体で行政評価や行政経営のアドバイザーを務め、2007 年に総務省「地方公共団体の内部統制のあり方に関する研究会」に参加。
編著書に『地方自治体の事業評価と発生主義会計』、『新行政経営マニュアル』、

◇ コーディネーター 廣瀬 克哉（ひろせ かつや）法政大学教授／自治体学会企画部会長

1958 年奈良市生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。
法政大学助教授を経て 1995 年から現職。2007 年に自治体議会改革フォーラムを結成､呼びかけ人代表。また、2009 年に議員力検定をスタートさせた。
著書に『議員力のススメ』、編著として『議会改革白書 2009』、『議会改革白書 2010』など。

企画責任者／矢島 真知子、山崎 栄子

■発言要旨

○熊谷 哲

存在意義が問われ続けている地方議会。そのあるべき姿と将来展望を語るとき、流行りなのが「二元代表制」。ところが、歴史的にも法制度的にも首長優位が常態化し、ともすれば議会は「行政のお墨付き」や「住民の口利き」の役割に安住し、住民の失望や不信感を生む元になってきた。

その現状を打破するひとつのツールとして紹介するのが「事業仕分け」。

住民の目から「閉ざされた」事業の内実を公にし、完全公開の場で問い直す事業仕分けの手法が、地方議会あるいは会派活動に新たな地平を切り拓く可能性について、全国で初めて議会主導の事業仕分けを実現した京都府の事例、また地方議員でただひとり行政刷新会議の事業仕分けに参画した経験から提起する。

○佐々木 允

議会改革が全国的に注目されているが、一方で手の届かない不可能な話のように感じる議員も少なくない。しかし現在ある地方自治法の活用によって議会改革の出発点が見いだせる可能性も高い。自らが行った地方自治法を活用した事例等をもとにその可能性を探っていきたい。また現在田川市議会で策定途中となっている議会基本条例の動きも紹介する。監査制度に関しては、議選監査委員として田川地区清掃施設組合に対して行政監査を行った経験を紹介しつつ、その中で見えた自治体監査制度の可能性と限界、議選監査のあり方等について述べていく。

○桑島 克典

町議会は議会基本条例において総合計画（法律第２条第４項の規定に基づく基本構想及び総合計画）を議決事項に追加した。これにもとづき対案の作成、総合計画に関して基本的なあり方を示した。３月５日には、地域主権改革関連二法案が閣議決定され、今後予定されている地方自治法の抜本改正には、地方公共団体の自主性・自律性発揮の観点から市町村基本構想（総合計画）策定義務撤廃も盛り込まれている。これまで最上位計画と位置付けられてきた総合計画の策定義務撤廃で、自治体の「計画行政」が変貌していくことを踏まえ、財政規律の確保と総合計画に当町議会がどのように関与し、展開していくかを事例発表する。

○石原 俊彦

・地域主権の実現には、予算の使途を厳格にチェックする監査体制が必要
・現行の地方自治体監査制度は、有効に機能していない
・自治体の監査制度改革が必要である
・市民の目線と専門家の目線を識別し、融合することが大切
・監査は専門家の目線で展開すべきものであり、専門性・独立性・実務経験が重要
・わが国の監査制度改革には、英国の監査制度も参考になる
・有効な監査制度の構築と運用なくして、地域主権の達成は困難である

○廣瀬　克哉

自治体議会も、監査も、これまで制度をじゅうぶんに使いこなしてきたとは言えない面があった。その活用が問われる一方で、抜本的な法改正の検討の中で、既存の制度の枠組に縛られない議論をしなければならない時期でもある。両面から議論を深めていきたい。

合併から連携へ～自治体のもうひとつの選択

企画趣旨

合併・道州制など「自治体の規模」に着目した議論が一段落し、「自治体間の広域連携」の重要性が高まっている。小規模自治体のあり方、事務の共同処理、定住自立圏構想、都道府県による広域連合など、あらゆる自治体にとって連携が真剣に向き合う課題となっている。こうした自治体間連携が新しい局面を迎える中で、今後のあり方を検討する。

◎ パネリスト 片山 健也（かたやま けんや）北海道ニセコ町長

1978 年民間会社からニセコ町役場に転職。総務課参事、会計管理者等を経て、2009 年６月退職、同 10 月ニセコ町長に就任。職員時代に情報公開条例、まちづくり基本条例等を、国土交通省地域振興アドバイザー、経済産業省ものづくり地域戦略会議委員、札幌大学法学部非常勤講師等を兼任。

◎ パネリスト 湯浅 隆司（ゆあさ たかし）米子市企画部次長兼企画課長（中海市長会事務局次長）

1978 年鳥取県西伯郡淀江町職員となり、農業委員会事務局へ出向となる。1980 年町長部局に出向となり、企画課勤務となる。2005 年３月 31 日米子市と合併し、企画部企画課企画員となる。2008 年企画部総合政策課長となる。2010 年企画部次長兼企画課長となり、中海市長会事務局次長となる。

◎ パネリスト 日野 稔邦（ひの としくに）佐賀県統括本部政策監グループ係長

1973 年生、慶應義塾大学法学部卒。1996 年 佐賀県庁入庁。市町村課、介護保険準備室、財務課、政策監グループなどで勤務。2003 年から地方分権改革を担当。現在は、地方分権改革の他、全国知事会担当、全国知事会政権公約評価特別委員会事務局（委員長・古川佐賀県知事）等を担当。九州地域戦略会議の道州制「九州モデル」作成にかかわった他、現在、「九州広域連合」に向けた新たな広域連携策を検討中。論文に「市町村負担金の現状と今後の『見直し』に向けた一考察」（都市問題 2009 年８月号）等

◇ コーディネーター 辻 琢也（つじ たくや）一橋大学大学院法学研究科教授

1962 年北海道生まれ。東京大学大学院総合文化研究科（相関社会科学専攻）博士号取得。専攻は行政学・地方自治論。東京大学助手、政策研究大学院大学助教授等を経て、2005 年より現在に至る。1996－1997 年には米国ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院ライシャワーセンター客員研究員を兼任。総務省「定住自立圏構想の推進に関する懇談会」委員の他、総務省「地方公共団体における事務の共同処理の改革に関する研究会」座長、国土交通省「社会資本整備審議会」委員、東京都「東京の自治のあり方研究会」座長、千葉県「行政改革推進委員会」委員長、八戸市「行政改革委員会」委員長等を務める。

企画責任者／日野 稔邦

■発言要旨

○片山 健也

多様な自治、多様な連携、複合的・重層的な自治を容認する社会。

地域自治組織＝合併、新広域連合制度の創設

○湯浅 隆司

① 県境を越えた広域連携の必要性

・中海圏域の特徴（県境を跨ぐ・人口、産業集積・国際空路・航路を有する）

・中海市長会の発足（これまでの取組　一体感の醸成・圏域の PR 事業等、中海圏域振興ビジョンの作成）

② 定住自立圏構想の取組（これまでの経過を踏まえ、県境をまたぐ複眼型の定住自立圏を目指す。）

③ 中海圏域の今後の方向性

・中海圏域振興ビジョンに掲げた将来像

・市長会独自の取組と、定住自立圏の取組を有機的に結んだ圏域づくり

○日野 稔邦

市町村間の自治体間連携は、一部事務組合などを活用した消防、ゴミ処理、介護保険など長年の蓄積がある一方、都道府県間の連携は進んでいなかった。しかし、九州地域においては独自の政策連合を進めてきた他、国の出先機関の「受け皿」論も議論されはじめている。都道府県間の広域連携があたらな展開を迎えつつあることから、都道府県の立場からの広域連携のあり方を考えたい。

○辻 琢也

ポスト市町村合併時代となり、改めて自治体間の広域連携のあり方が問われている。ふるさと市町村圏構想に代わる定住自立圏構想によって、今後の地方圏振興策が模索される一方で、地方自治法の改正によって行政の内部組織や行政機関、事務局にまで共同設置の対象が拡大されようとしている。また、道州制に関しても引き続き検討することとなっている。今回は、各自治体の現場からの報告から、今後の自治体間の広域連携のあり方に関して、具体的に展望してみたい。

分科会６

子育て支援のパラダイム転換

企画趣旨

子育てが「家庭が行うもの」から「社会全体で行うもの」へと変化しようとしているなかで、地域のこれからの在り方として、子育ての環境をどのように整えていくのかが問われている。子育て支援施策の現状、財政問題との関わりを踏まえつつ、また、分権の観点でどう考えるべきか、議論を深める。

◎ パネリスト 森川 敬子（もりかわ たかこ）朝日新聞編集センター

1991 年朝日新聞社入社。地方勤務などを経て 2000 年に出産、翌年４月職場復帰し、2006 年から 2010 年３月まで、生活情報全般を扱う生活グループ所属。妊娠・出産、子育て支援、少子化問題などを取材、昨年からは待機児童や幼保一体化など保育園問題を主に取材。09 年３月にはニュージーランドの子育て支援策を取材した。今年４月から編集センターに異動し、紙面の編集作業に携わっている。

◎ パネリスト 村上 千幸（むらかみ ちゆき）山東保育園園長・熊本県地域子育て支援センター事業連絡協議会（通称熊本子育てネット）運営委員

1980 年 山東保育園入園。1989 年 同保育園園長就任。2001 年 山東子育て応援団活動開始。2005 年 地域交流サロン「ばあちゃんち」開設。

◎ パネリスト 的場 啓一（まとば けいいち）関西学院大学大学院研究員

1984 年 大阪府八尾市役所入庁、2005 年 同市役所退職。2003 年 関西学院大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了。2009 年 関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学。2008 年 大阪府藤井寺市アドバイザー（現在に至る）。2009 年 関西大学経済学部非常勤講師（現在に至る）。2010 年 大阪産業大学経済学部非常勤講師（現在に至る）。

最近は、少子化現象に関する経済分析及び子育て支援政策のあり方などについて研究している。

自治体学会会員（編集部会員）、日本財政学会会員、日本地方財政学会会員。

◇ コーディネーター 広岡 守穂（ひろおか もりほ）中央大学教授

1951 年生まれ。中央大学法学部教授。専攻は政治学だが、現代日本の社会現象に幅広い関心を持っている。2005 年 4 月より 2 年間、佐賀県立女性センター・アバンセ館長を兼任。内閣府男女共同参画会議委員など公職を歴任。著書『男だって子育て』（岩波新書）『父親であることは哀しくも面白い』（講談社）『近代日本の心象風景』（木鐸社）ほか多数。

企画責任者／荒木 和美、髙井 章博

■発言のポイント

○森川 敬子

核家族化、少子化で、家族は孤立し、子育てしにくい社会になっている。子育てはマニュアル化し、親は情報に振り回されて混乱、母親だけが子育てを一手に担う状況に悩みを深めている。一方で共働き世帯が標準化しつつあり、不況の影響もあって都市部では昨年から待機児童が急増。経済的な事情もあるが、「子育てがつらいから働きに出たい」という親もあり、「保育園をつくればつくるほど需要を掘り起こす」状況になっている。虐待、ネグレクト、貧困など、困難を抱える家族もあり、保育園の役割は就労支援だけではなくなっており、すべての家族が支援を必要とする時代となっている。

○村上 千幸

「子育ては親の生き方暮らし方」をテーマに「一緒にいること　一緒にすること」を大切にして地域ぐるみで行う子育てを推進している。

公民館、民生委員、小学校、保育園、食生活改善グループ、老人クラブ、子育て支援グループなどが参加することにより、地域ぐるみで食育、メディアリテラシー、冒険遊び場、居場所づくり、情報発信、エココミュニティーづくりなど総合的な地域、家庭、子どもの発達支援がテーマである。

子育てを直接的・代替え的に支援するだけではなく、親としての自信の回復と育児力の獲得にむけて「生き方暮らし方」の問い直しが必要であると考えている。

○的場 啓一

子どもを産んで育てたいのにもかかわらず、躊躇する家庭や諦める家庭がある。

合計特殊出生率も低位で推移していて、このままでは我が国の人口を維持することは不可能である。しかし一方で、出産を強制することもできない。

重要なのは、国民が子どもを産みたいときに産んで、子どもの成長の喜びを噛み締めることができるようにすることである。そのためには、私たちの価値観を変える必要があるのではないだろうか。

私たちの生活を取り巻く環境やスタイルが大きく変化する中で、「子育ては家庭だけが担う役割なのか？子どもは私たちの社会でどんな存在なのか？」という問いについて、財政制度も踏まえて考えてみたい。

○広岡 守穂

子育て支援は男女の性別役割分担の縛りをゆるめる方向でおこなうべきである。また親の自己実現の機会を大幅に制約しないようにすることを目的としなければならない。

分科会７

地元企画：「地域の売り出し方」最前線

企画趣旨

首長のトップセールスのみならず、「流通」「営業」を組織にもつ自治体も現れている。外部からの人材登用や、「アイディア首長」や「名物職員」と呼ばれるキーパーソンの存在に大きく頼るところも少なくない。「地域の売り出し方」について、その「コツ」をさぐる。

（当分科会は、会場をテレビドラマ『佐賀のがばいばあちゃん』のロケの１つともなった「淀姫神社」に移して、午後 5 時 45 分より開催する予定です。）

◎ パネリスト 樋渡 啓祐（ひわたし けいすけ）武雄市長

1969 年武雄市朝日町生まれ。1993 年東京大学経済学部卒業。同年、総務庁（現総務省）に入庁。沖縄、大阪・高槻市などでの勤務を経て、2005 年に総務省を退職。2006 年 4 月、佐賀県武雄市長に当時最年少として当選。現在二期目。著書に「『力強い』地方づくりのための、あえて『力弱い』戦略論」（ベネッセコーポレーション、2008 年）

◎ パネリスト 田上 富久（たうえ とみひさ）長崎市長

1956 年長崎県五島市生まれ。九州大学法学部卒業後、1980 年長崎市役所入所。観光部企画課、企画部統計課長などを経て 2007 年４月、長崎市長に就任

◎ パネリスト 桑野 和泉（くわの いずみ）由布院「玉の湯」社長

1964 年 大分県由布市（旧湯布院町）生まれ。

家業の宿「由布院玉の湯」の専務取締役を経て、2003 年 10 月より代表取締役社長。旅館業のかたわら、まちづくりなどの市民グループの代表や世話人を務める。

◇ コーディネーター 田代 芳樹（たしろ よしき）西日本新聞社論説委員

大分県別府市出身。同志社大工学部卒業後、１９８４年西日本新聞社入社。唐津支局、本社都市圏部、社会部、長崎総局、武雄支局などを経て２００９年６月から現職。

企画責任者／自治体学会佐賀武雄大会地元運営委員会

■コメント

十人十色とは、よく言ったものだ。人それぞれ顔や形、考え方が違うように、全国に１７２７（２０１０年４月１日現在）ある市町村も、それぞれの歴史や個性を持っている。数ある自治体の中から地域を売り出すのは容易でない。こうした中で本分科会では、全国的にも注目されている九州の３市の市長や町づくりリーダーを迎え、「地域の売り込み方」をテーマに、その「コツ」を考える。

江戸時代から世界に開かれた窓口として、国内外にその名を馳せた長崎市。他の地域からすればうらやましい限りだが、ビッグネームゆえの悩みも少なくない。イメージの固定化が地盤沈下を招く恐れがあるからだ。長崎市とて例外ではないだろう。だが、大陸の風を日本で一番早く感じる長崎の人たちは、現状に安住して財産を食いつぶすようなことはしなかった。冬の「観光空白区」に登場した「ランタンまつり」をはじめ、市民が街歩きを通じ観光客に地元の魅力を伝える「さるく博」などは代表格だ。今回パネリストとして参加してくださる田上市長は「さるく博」に市職員として中心的にかかわってきた。

大分県由布市、というより旧湯布院町といったほうが全国の人たちは分かりやすいだろう。今では温泉地としてのブランドを確立した「ゆふいん」だが、５０年ほど前はひと山越えた別府市の陰に隠れた名も知られぬひなびた温泉郷だった。巨大な壁となった「別府」を乗り越えて「ゆふいん」を売り出そうとしたのは旅館の若手経営者３人を中心にした若者。３人は欧州のムラや温泉地を周遊し、別府の歓楽街とは一線を画した町づくりを目指す。「ゆふいん」の豊富な自然を生かし、いまは別府をもしのぐ観光地になった。桑野さんは、その３人のリーダーだった溝口さんの長女。情熱を燃やしてきた溝口さんらの活動を、子どものころから見続けてきた。

そして佐賀県武雄市。市内に現存する３本の大楠をはじめ、陶器と磁器が混在する日本でも珍しい焼き物の里でもある武雄市。素材に恵まれて可能性は無限にあるのだが、どれも中途半端な感は否めず、それが情報発信の弱さにもつながっていた。温泉地でありながら、お隣の嬉野市に知名度でひけをとり、焼き物の産地でもありながら、これまたお隣の有田町や伊万里市に比べて、その名は知られていなかった。ところが約４年前、地元出身で元官僚の樋渡市長が誕生するや、テレビドラマのロケ誘致を皮切りに、ハーブの一種であるレモングラスの特産化、市役所内に営業部を設置、いのしし課などなどユニークな施策を展開。武雄の名を全国に向け発信中だ。

三者三様、地域が違えば「町づくり」の手法も異なるのは当然だろう。だが、この三者、よく見ていくと共通点も多いことが分かる。まずは強力なリーダーシップを持った人物と、それを支えるサポーターの存在。そして、それぞれが自らの地域に誇りを持ち、地域をよく知っていることだ。長崎の「さるく」にしろ、由布市の自然を生かした温泉郷づくりにしろ、武雄市のロケ誘致にしろ、その地域の特性を熟知しているからこそ成功したといえる。「地域の売り出し方」のコツは、そんなところにあるような気がする。(田代 芳樹さん)

現場から問う『地域主権戦略』

企画趣旨

菅内閣が鳩山内閣から引き継いだ「地域主権戦略」。果たして、これまでの地方分権改革とどう違うのか。2000 年の地方分権一括法の施行以降、進んだのは市町村合併だけで、分権改革は停滞したままだ。地方にも、三位一体改革に懲りて、改革に対する幻滅感が広がっている。再び改革を前進させることはできるのか。政府の「地域主権戦略大綱」がまとまるのを受けて、自治の現場の視点でその中身を評価し、現場が本当に望んでいる改革との落差を明らかにしていく。また、90 年代以降の分権改革によって、自治の現場がどれだけ変わったのか、自治体は改革の成果を生かしてきたのかを振り返り、今後、自治体はどう対応していけばいいのかを議論する。

主要な論点

・政権交代によって、何が変わったのか。「地域主権戦略」は従来の地方分権改革とはどう違うのか。これまでの地方分権改革をどう評価するのか。「大綱」は盛り沢山だが、今後の改革はどこに重点を置くべきなのか。
・ひもつき補助金の廃止と一括交付金化はどう進めるのか。総額や対象補助金、配分方法はどうするのか。一括交付金は過渡的なものなのか。最終的には、地方交付税と一体化させるのか。
・三位一体改革では、地方は痛い目に遭ったが、国から地方への税源移譲はもうしなくていいのか。地方税財源の充実は税制の抜本改革まで見送るのか。
・前政権が設けた地方分権改革推進委員会の勧告はどこまで実施するのか。法令による義務付け・枠付けの見直し、都道府県から市町村への権限移譲、国の出先機関の廃止などはどうするのか。各省の抵抗に対して、政治主導が発揮されていないのではないか。
・地方自治法の抜本的な見直しと「地方政府基本法」の制定は何を目指しているのか。
・前政権が進めた市町村合併や道州制は引き継ぐのか。「平成の合併」をどう評価するのか。
・法制化する国と地方の協議はどう進めるのか。実のある協議の場にするにはどうしたらいいか。
・「地域主権」と称するなら、もっと地域主導の改革にしなければおかしいのではないか。
・これまでの分権改革によって、自治の現場は変わったのか。自治体は改革の成果を生かす努力をしてきたのか。これからどう対応していくべきか。
・子ども手当のような現金給付の拡大は、結果的に自治体の財政の自由裁量を狭めてはいないか。

【プロフィール】

◎ パネリスト 逢坂 誠二（おおさか せいじ）首相補佐官

1956 年生まれ。83 年北海道大学薬学部卒業。北海道ニセコ町役場に入り、総務課財政係長などを経て、94 年からニセコ町長を３期務めた。町長在任中、全国初の自治基本条例であるニセコ町まちづくり基本条例を制定。2005 年北海道ブロックより衆院議員に当選、現在２期目。首相補佐官として、地域主権戦略会議の事務局を担当している。著書に『わたしたちのまちの憲法』（編著、日本経済評論社）など。

◎ パネリスト　石垣 正夫（いしがき まさお）岡山県新見市長

1941 年新見市生まれ。県立新見農業高校卒。64 年から 70 年まで岡山県土地改良事業団体連合会技師。71 年新見市役所に入り、建設部建設課長などを務め、93 年退職。94 年７月新見市長に就任、３期務めた後、近隣４町との合併に伴い、2005 年３月退任。同年４月合併後の新見市の市長に就任、現在２期目。全国市長会行政委員会委員長、同地方分権改革検討会議座長、全国過疎地域自立促進連盟副会長、岡山県農業共済組合連合会会長理事、同県土地改良事業団体連合会副会長理事などを務めている。

◎ パネリスト　津村 重光（つむら しげみつ）前宮崎市長

1947 年生まれ。宮崎市出身。京都大学法学部卒業。宮崎県議会議員を経て、1994 年に宮崎市長に当選。2010 年 2 月に任期満潮 で引退するまで 4 期 16 年市長を務めた。在任中に中核市への移行、田野町、高岡町、佐土原町との合併、清武町との合併調印を実現。 2009 年 4 月からは、市民税に 500 円を上乗せし、地域活動の活性化の財源として活用する地域コミュニティ税を導入し た。

◇ コーディネーター 中川 幾郎（なかがわ いくお）帝塚山大学教授／自治体学会代表運営委員

1946 年大阪府生まれ。同志社大学経済学部卒、大阪大学国際公共政策研究科博士後期課程修了。69 年大阪府豊中市役所に入り、市長公室広報課長を最後に退職。帝塚山大学法政策学部助教授を経て、同教授。自治体学会代表運営委員。日本ＮＰＯ学会、計画行政学会、日本コミュニティ政策学会、文化経済学会の理事を務めている。

企画責任者／松本 克夫、廣瀬 克哉

研究発表セッション

研究発表セッションについて

今大会から会員の公募による「研究発表セッション」を設け、自治の諸課題に対する実践報告や研究発表を行い、会場の皆さんと議論を深めてもらうことになりました。全国から 22 組の応募があり、選考の結果、今年は以下のテーマ別３セッションで、計 15 組の皆さんに発表してもらいます。

＜研究発表セッションＡ＞　医療・福祉・社会保障

◇ 進行役　小林 隆（こばやし たかし）東海大学准教授／自治体学会総務・活性部会員

◎ 発表者　高橋 昌克（たかはし まさかつ）釜石市役所 、仁医会釜石のぞみ病院、金沢医科大学　ほか

共同発表者　赤崎 剛、関利満、川原康信、葛西 款、鹿野亮一郎、栂 博久、野田武則

テーマ 「釜石市民病院の統廃合から見える機構改革の限界と克服
—時代に合わない医療経営、できなかった人件費の削減と専門家の養成—」

概　要：釜石市は鉄の町として栄えてきた。昭和 60 年代より製鉄業の規模縮小により人口が 9 万人余から平成 21 年に 4 万人と激減し、市財政の著しい縮小となった。市財政を最も圧迫したのが釜石市民病であった。近隣の県立釜石病院との過渡競争にさらされて、2 病院の共倒れの危機に瀕していた。平成 18 年に医療特区を設定して市民病院を機能別に分割別統廃合を行った。

急性期機能を県立釜石病院へ委譲し、外来を3 診療所に移譲し、慢性期・亜急性期機能を移譲された民間病院と合わせて市民病院のビル内に開設した。市の健康福祉行政もビル内にはいり医療行政の連携を進めている。市民病院の維持による市財政の圧迫が無くなり効率的な運営の一助になっている。

◎ 発表者　増山 道康（ますやま みちやす）青森県立保健大学（社会福祉法人みきの会）

テーマ 「地域福祉活動への補助金支出の功罪－障害者自立支援事業への補助金支出を巡って」

概　要：地方自治体は、住民や団体の地域活動に補助金を支出して、その活動の維持促進を図っている。また、国の補助金は、多くの場合地方自治体を通じて団体に交付されている。地域福祉活動においても自治体の補助金によって運営されていることが多い。

しかし、障害者福祉については、障害者自立支援事業への移行が推奨されていて、移行しない場合に補助金が削除される事態も生じている。また、自治体財政の悪化によって補助金を減額・廃止した自治体もある。

補助金による運営助成は、活動団体側の補助金への依存すなわち、補助金をあてにした運営という状態も生じている。補助金の減額･廃止がそのまま活動の低下や団体財務の赤字化に直結している場合もある。このように、自治体の補助金は、地域福祉活動の有力な財源であり、団体財務の柱となっているが、そのために、補助金依存と地方自治体の期待する活動への過度の傾斜－それが団体本来の設立趣旨と合致しているかどうかという吟味無しの事業という負の側面も有している。

本報告では、2008-2009 における東京都内と青森県内の比較的小規模な団体を対象とした経営内容調査（財政を主に調査した）をもとに、補助金が福祉経営におよぼしている現状・課題と補助金に頼らない活動を展開している団体の事例から補助金以外の地方自治体による支援方法について考察する。

◎ 発表者　川池 智子（かわいけ ともこ）　佐賀大学工学系研究科博士後期課程大学院（山梨県立大学）

テーマ「障害をもつ幼児と親への支援ネットワークに関する地域モデルの研究
—自治体、保育機関への調査を通して—」

概　要：発表者は、自治体施策と施策の運用機関、及び利用者という３者への調査を通して、地域特性をふまえた、幼児期の障害児と親への有効な支援ネットワークの構成要件の解明を目指している。

今回は、科研費助成研究の成果を元に、自治体における「地域連携」の課題を報告する。調査結果からは、財源や専門的人材に関して不利な条件にあると考えられる自治体の中でも、異なる専門職の連携を通して、あるいは行政と障害児家族の会の連携を通して、サービスの充実が目指されている事例が注目された。さらに本報告では、「保健・福祉・教育という既存の部署の枠を超えた連携」、「小規模自治体の枠を超えた圏域連携」といった課題にもアプローチする予定である。

◎ 発表者　城戸 宏昌（きど ひろまさ）福岡市役所西福祉事務所保護課

テーマ「生活保護世帯数増加とその課題」
概　要：近年、不況の長期化による失業者の増加および求人の減少や、高齢化社会の到来に伴い、全国の自治体で生活保護の申請者および受給者が急増しており、国および地方自治体の財政に対して重い負担となっている。

実際に生活保護を受けている世帯の類型として、高齢者世帯、障害者世帯、傷病者世帯、母子世帯等様々である、そしてこの中で、比較的自立が容易な世帯類型は母子世帯である。

本研究では、これら世帯類型の中から母子世帯に着目し、自立に向けた取り組みのあり方を考察することを通して、母子世帯における生活保護制度の現状および問題点および、保護からの自立への取り組みに必要なものを明らかにしていくことをねらいとする。

◎ 発表者　波多野 悠子（はたの ゆうこ）新潟県三条市福祉保健部健康づくり課
共同発表者　佐々木彰子（保健師）
テーマ「～“風車の人”を目指す自治体職員の実践報告～
『健康のための地域づくり』における、ウォーキング普及からのアプローチ」
概　要：長寿社会は「確実な未来」であり、少子高齢社会において、地域の活力は低下し社会保障コストは増大する。

当市においては高齢者がプレイヤーとなる今後のまちづくり施策として、保健・福祉部門における健(検)診等の狭義の健康施策と共に、道路・交通手段等による広義の健康施策により、「意識しなくても歩き」、生活機能の向上、社会参加の増進により、ソーシャルキャピタルの向上に繋げて行くことを模索している。

これを視座に置き、保健事業として「ウォーキング」を推奨すべく、健康推進員と共にマップを作成・活用した地域活動に取り組んでいる。これにより健康推進員自身の社会活動に対する主体性や役割の認識が向上し、フィールドワークの中で、地域の文化や価値の発見、歩くには不便な都市構造などへの気づきもあった。

当市の健康施策と、現場での実践、その中で新たな視座を獲得している職員の取り組みを報告するものである。

＜研究発表セッションＢ＞　政策研究・行政評価・議会

◇ 進行役　西尾 隆（にしお たかし）国際基督教大学教授／自治体学会総務・活性部会員

◎ 発表者　西岡 将晴（にしおか まさはる）小樽商科大学大学院商学研究科　剣淵町（北海道）
テーマ　「北海道内の市町村における行政評価の実践と課題に関する一考察」
概　要：2007 年の夕張市財政再建団体への転落は、民間が破産するのと同様に地方自治体が破産するということを国民に認識させる契機となった。

1990 年後半から、日本国内において行政評価が急速に普及したが、行政評価の実践の状況については、全体像が見えないように思われる。とりわけ、行政評価の有効性については、行政評価を導入することが目的となってしまい、期待した効果を上げることができるどころか負担になっている事例も珍しくない。

このような現状を踏まえ、本報告では、北海道の自治体（市町村）を対象として独自のアンケート調査を実施した。その結果、自治体における行政評価の取組の実情や具体的な課題など有意義な知見を得ることができた。その調査結果を紹介した上で、自治体における行政評価の取組の在り方についての考察を行うものである。

◎ 発表者　與那嶺 新（よなみね しん）沖縄大学大学院現代沖縄研究科　地域経営専攻修士課程
テーマ　「住民自治への地域ルールづくり～那覇市の取り組みから 」
概　要：現在の分権や道州制議論等において、補完性の原理からは基礎自治体をどう形創るか、地域住民参加のビジョン創りが欠かせないが、地方自治の本旨である「団体自治」「住民自治」の視点、特に住民の「自己決定権」をもとにした「住民自治」が重要である。この点，国から自治体へ権限・税財源が移譲されると、必然的に地域に自治・自律が生まれるものではない。

しかし、住民が参加して，地域の価値を選択・決定できる制度はなく、自治体内における「地域」から地域内での価値選択による自己決定をもとにした「住民自治」制度が必要である。この点,「市民的公共性」に関わる自治性・自律性の視点から、基本的人権である「文化権」の保障された制度（自治基本条例等）下の住民自治のシステムが重要と考える。

具体的に自治基本条例へ向けた那覇市の「協働によるなはのまちづくり憲章」づくりにおいて，報告者は、市民（なは市民協議会）として関わった中で、特に参加市民がどのように気づき、学んだかなど、「自治獲得のプロセス」の過程から「市民的公共性」の課題である、「合意形成」、「協働」の課題について報告する。

◎ 発表者　滝本 直樹（たきもと なおき）新潟県議会事務局議事調査課政策調査班主査

テーマ 「議員提案政策条例の課題と今後の方向性について
～予算措置を伴う議員提案政策条例を題材として～」

概　要：第１次分権改革以降、各自治体において議員提案政策条例の制定が盛んである。しかしながら、議員提案により制定された条例は、いわゆる理念条例が多く、条例というツールを介して更なる地方議会の活性化を図るためには、その課題を整理するとともに、新たな方向性を模索する必要がある。

具体的には、地方自治法第 97 条第２項及び同法第 112 条第１項但書、あるいは同法第 222 条の解釈などを根拠に‘懐疑的’な論者も少なくない、「予算措置を伴う議員提案政策条例」を介した地方議会の更なる活性化方策と想定される問題点等について報告を行うとともに、参加者から御意見・御見解などを賜ることにより、議員提案政策条例の新たな方向性について考察を深めたい。

◎ 発表者　尾形 清一（おがた せいいち）立命館大学

テーマ 「地方行政における専門知識の利活用の課題と展望
―自治体シンクタンクにおける政策研究の事例―」

概　要：近年、地域の主体的な政策形成を考える上で、地方行政においても「専門知識」の利活用が重要な課題となっている。本研究は、地方行政における「専門知識」の利活用の状況を「自治体シンクタンク」の活動事例や組織体制の課題等を通して論じる。本稿は、自治体シンクタンクの課題から、政策研究や専門知識が地方行政の政策運営に如何なる役割を果たしているのかを検討することで、地方行政における専門知識の課題と展望について考察する。

特に、地方行政において、専門知識や政策研究を活用した政策立案には大きな課題があることも事実である。これは、これらの専門知識が、必ずしも地方行政の現場における課題解決と直結するとは言えない現状があるからである。このような地方行政における専門知識の利活用の課題を自治体シンクタンクの課題を通して論じる。

◎ 発表者　坪田 昭夫（つぼた あきお）福井県総合政策部政策推進課

テーマ 「地方分権と地方のネットワーク」

概　要：地方分権改革（地域主権改革）時代にあって、地方の現場は、この流れにどのように対応しているのかを踏まえ、地方のあり方、国と地方の関係、「都市」と「地方」の関係について考える必要がある。

本県では、地方同士のネットワークを作り、都市と地方がともに発展していくため、政策提言や共同研究を進めている。

地方分権改革への対応の実際および地方から提案し、国を変えていく試み、その具体的な内容を報告し、全国の関係の方々の意見をお伺いしたい。

（全国自治体政策研究交流会議福井大会、自治体学会福井大会の成果にも触れたい。）

＜研究発表セッションＣ＞　市民参加・地方政府・国際協力

◇ 進行役　相川 康子（あいかわ やすこ）神戸大学准教授、（特活）NPO 政策研究所理事
／自治体学会総務・活性部会員

◎ 発表者　村尾 雄一郎（むらお ゆういちろう）東京都職員共済組合事務局／東京大学法学政治学研究科法曹養成専攻修了

テーマ 「住民による自治体『設立』の可能性　ー地域主権への模索ー　」

概　要：市町村合併の推進や都道府県の役割の相対化などによって共同体意識が希薄化し、自治体への住民の関与が縮小・低下している。そのような地方自治の現状において、住民自らが敢えて「自治体を設立する」という行為を経ることで、自分たちが住む「自治体」に対する住民意識を喚起していくことはできないだろうか。一方で、そのことは、自治体行政においても、より住民本位なものへとつなげられるだろう。

そのための手法として、地方自治特別法（憲法 95 条）を積極的に活用していく方策が考えられる。手続の煩雑さなどの弊害はあるが、住民投票を通じて自治体における住民意識を再興させていくべきである。そのような視点が、今後地域主権を目指し、地方自治体を国と対峙すべき「地方政府」たらしめる上で不可欠であり、また、「一国多制度」の考えを取り入れた上で、道州制、広域連合・定住自律圏構想などの新たな地方制度を充実させ、実効的かつ機能的に運営していくためにも必要となっている。さらに、そのような考えを、まちづくりの現場でも活かしていきたい。

（なお、本発表では、大学で地方自治（行政学）を専攻し、大学院で法律を学んだ者として、政治学的・法的視点の両面から、現代行政が抱える課題について分析できればと思っております。）

◎ 発表者　田中 豊治（たなか とよじ）佐賀大学文化教育学部教授
共同発表者　田中義章、酒井 出、張 韓模、末廣洋祐
テーマ 「まちづくりＮＰＯリーダーの価値観に関する実証的研究
—アンケート調査の分析結果を中心に—」
概　要：本報告は、平成 20～22 年度科研費補助金交付による研究課題（「地域分権型社会におけるコミュニティ・ガバナンス・システムの組織社会学的研究」）のアンケート調査結果の一部発表である。本研究の中心課題は、コミュニティ・ガバナンスの中核的役割を担うＮＰＯ法人の活動分野の中から、とくに第 3 分野の「まちづくりの推進を図る活動」、つまり「まちづくりＮＰＯ法人」に焦点を絞り、「現代日本におけるまちづくりＮＰＯリーダーの価値観（思想と行動）に関するアンケート調査」を実施したものである。
アンケート調査の対象は、「都市型（東京都内）リーダーと地方型（九州圏内）リーダーとの比較考察（共通性と差異性）」を進めるために、まちづくりＮＰＯ法人団体名簿から、東京都内で 1,969 団体のうち 1,000 サンプルを、さらに九州圏内（8 県合計 1,665 団体のうち 950 サンプル、佐賀県内は 95 全数）を無作為抽出し、平成 22 年 1 月、郵送法により実施したものである。この結果、回収数は、東京が 211 件、九州圏が 236 件、佐賀県が 33 件で合計 480 件、回収率は 24.6%であった。質問項目は、主として「ＮＰＯの活動状況」、「ＮＰＯのリーダーシップ」、「他の団体・セクターとの協働関係」等に関して聞いており、当日は、集計分析の概要を報告する予定である。

◎ 発表者　今井 透（いまい とおる）滋賀県職員
共同発表者　井関知子、今宿弘子、岡田博史、初宿文彦、武村智司、堤辰也、中西大輔、村田淳子ほか
テーマ 「びわこ市構想～びわこから発信する地方政府の提案～」
概　要：びわこ市は、現在の滋賀県を区域とし、140 万人の人口を有する基礎自治体であり、現行の地方自治法に基づく都道府県や市町村のいずれでもなく、また、将来においても道州に属さず、道州と対等に並存する自治体である。当該自治体に指定都市の行政区とは異なる独自の「惣」と呼ばれる市民自治体を置く。
びわこ市構想が目指すのは、びわこ市に「惣」という市民自治体を置き、多種多様な地域の特性に応じた市民の選択による自治を確立するとともに、「惣」が実施困難な政策をびわこ市が担うことにより、補完性の原理による自治の仕組みを確立することである。またこの補完性の原理による自治の仕組みを担保するため、「ローカルルール優先の原則」の考え方による「自治通則法（仮称）」を提案する。
びわこ市構想は、道州制の導入も視野に入れながら、道州や都道府県等の広域自治体に属さない自治体を置くものであり、この国に複数の自治の仕組みを作る「一国多制度」を提案するものである。

◎ 発表者　岩淵 泰（いわぶち やすし）博士：公共政策学　熊本大学社会文化科学研究科特定事業研究員
テーマ「フランス・ボルドー市の都市開発と参加民主主義」
概　要：本発表では、フランス・ボルドー市の都市開発を事例に市民参加による代表民主主義の質的転換について報告する。
ボルドー市は、近年トラム開発や世界遺産登録が成功し、持続可能な都市として欧州各国から注目されている。この成功の背景には、アラン・ジュペ市長が住民参加を整備し、議員のリーダーシップを強化したことが挙げられる。また、フランス政府は、2002 年近隣民主主義法により人口 8 万人以上の都市に住区評議会を設置し、議員・行政・市民のプロキシミテ（より近い関係）を強化しようとしている。
本発表では、フランスの民主主義が決定からプロセスへと重点を移し、議員と行政が参加のプロモーターとして活躍していることを紹介する。

◎ 発表者　佐々木 晶子（ささき あきこ）株式会社 シーズ総合政策研究所
テーマ 「アジアにおける自治体間国際協力が映し出す日本の地域づくりの将来像についての一考察 」
概　要：本研究は、わが国の中山間地域における持続可能な地域発展の一策として、アジア諸国内地域との国際協力に主眼を置き、これからの地域振興への可能性をメリット・課題等を分析し検証することを目的としている。
既存のアジア・太平洋地域の市町村ネットワーク（CITY-NET、KIN:北九州イニシアチブ・ネットワーク等）における国内と海外の自治体の協力プロジェクト事例を参照しながら、地域レベルでの国際協力を援助や国際交流のみと考えるのではなく、これからの地域振興策の中で戦略オプションとしてとらえ、その中での自治体および民間事業者等の役割を考察する。
同時に具体例として中国地方の中山間地域における地域活動に注目し、実際に国際的なネットワークに加入すると仮定した場合の意義、課題等をＳＷＯＴ分析などで考察する。

企画責任者／相川 康子、萩行 さとみ、小林 隆、西尾 隆、申 龍徹

ポスターセッション ー自治体学サロンー

企画趣旨

ポスターセッションは、セミナーや分科会とは違い、個人会員や団体・自治体が自分たちのテーマで研究をすすめた成果をポスターにして発表し、意見交換を図る場として提供するものです。

自治体学会地域活動支援費を受けた研究活動の報告、地域ブロック単位、あるいは会員個人、団体での研究成果や自治体の取り組みの紹介、出版物の展示・配布など、意見発表や事例紹介などを通じて交流を深め、知識を深める機会となります。

会員並びに関係団体の積極的な参加、ご来場をお待ちしております。また、学会の趣旨に添う書籍・雑誌の展示、販売も予定しています。

企画責任者／井上 武史

自治体学会　企画部会員

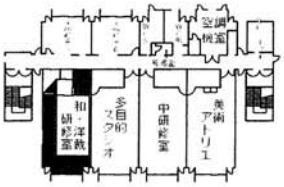
〈部会長〉	廣瀬 克哉	（法政大学）
〈委　員〉	荒木 和美	（大阪府寝屋川市役所）
〈 同 〉	井上 武史	（福井県立大学）
〈 同 〉	風間 清司	（埼玉県川越市役所）
〈 同 〉	申　龍徹	（法政大学）
〈 同 〉	髙井 章博	（株式会社 オフィス資(たすく)）
〈 同 〉	西村 浩	（千葉県船橋市役所）
〈 同 〉	日野 稔邦	（佐賀県）
〈 同 〉	福井 英雄	（東京都小金井市役所）
〈 同 〉	松本 克夫	（ジャーナリスト）
〈 同 〉	守屋 輝彦	（神奈川県）
〈 同 〉	矢島 真知子	（神奈川県横須賀市議会議員）
〈 同 〉	山崎 栄子	（福岡県大野城市役所）

自治体学会　総務・活性部会員

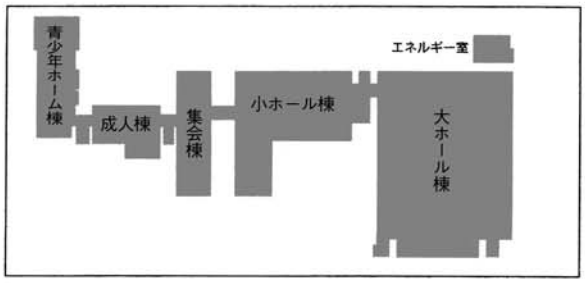
〈部会員〉	相川 康子	（神戸大学、（特活）NPO政策研究所）
〈 同 〉	小林 隆	（東海大学）
〈 同 〉	西尾 隆	（国際基督教大学）
〈 同 〉	萩行 さとみ	（早稲田大学大学院博士後期課程）

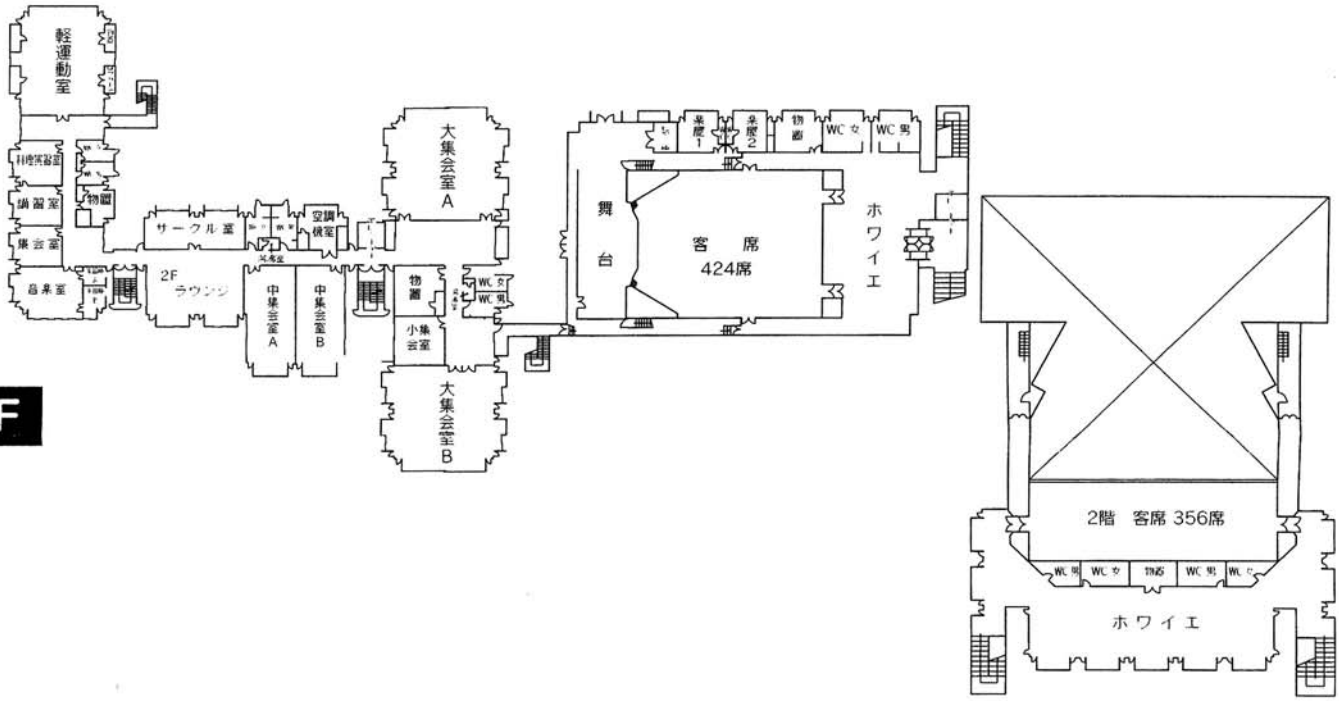
武雄市文化会館のご案内

●成人コーナー

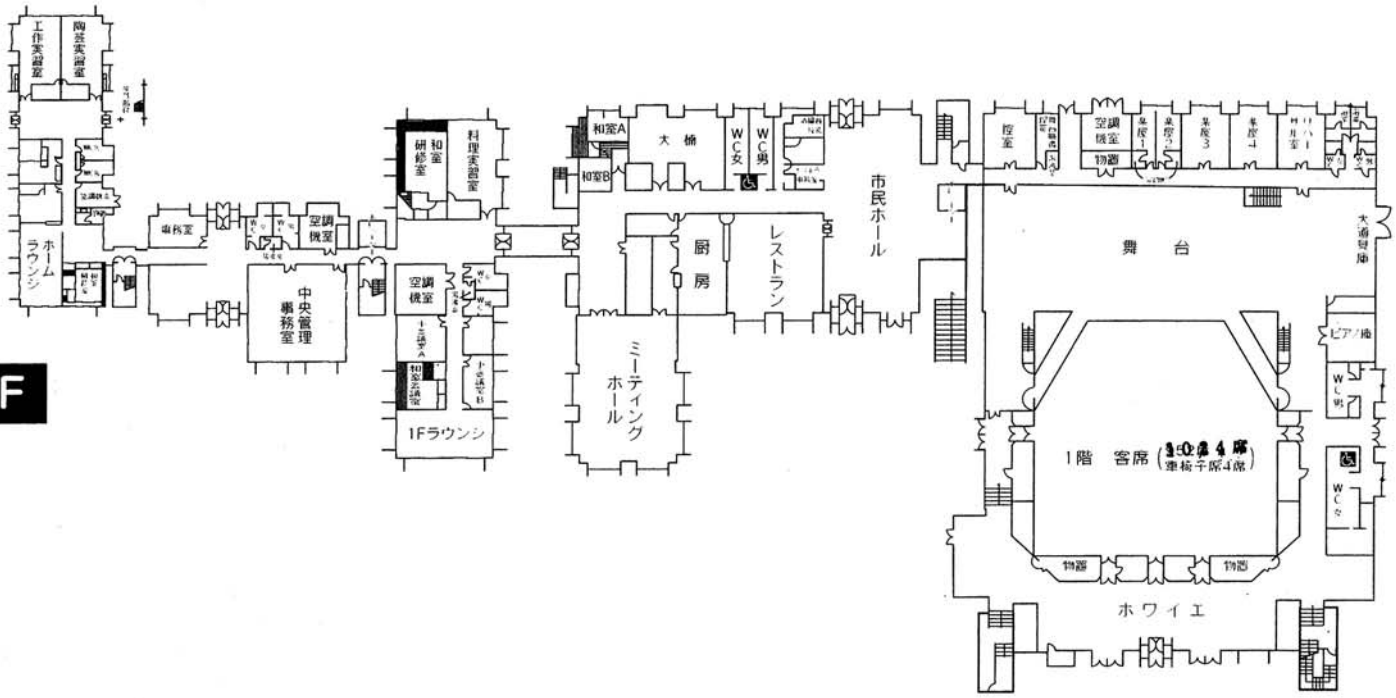


3F





2F



1F